

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-021

PDCA	事務事業名	乙川中学校改築等事業	部課等名	教育部 学校教育課 総務担当	担当	田中(監)	内線等	522
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち						
		節： 第1節 学校教育の充実						
		基本施策： 1. 義務教育						
		単位施策： (5) 安全・安心な学校づくりの推進						
	根拠法令等	個別施策： ①校舎、体育館等の改修改築						
	対象・目的	老朽化した学校施設について、全体的な施設更新を行うことで、生徒の学習環境の改善を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	現地調査や学校等との調整を踏まえた基本設計・実施設計により工事内容を精査し、国費や起債を活用した予算措置を行ったうえで、学校運営や近隣への影響に配慮した工事を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		基本設計業務				1.0	式	
		調査等業務				1.0	式	
		事業費				1,320.0	千円	
		人件費				2,174.0	千円	
		総事業費				3,494.0	千円	
	成 果	活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
		成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		事業進捗率（基本設計委託）		実績値			100.0	%
				目標値			100.0	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B						
		工事実施に向け土地の抵当権の整理を行い、実施設計で必要な地質調査や既存建物のアスベスト、PCB調査などを実施するとともに、学校と協力し学校運営に必要不可欠な平面計画として必要面積を絞り込み、基本設計を完成した。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進						
		令和3年度の工事着手に向け、具体的な工事費の積算のための実施設計を行うとともに、国費や起債を最大限活用した予算計上を行う。						
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		事業進捗率（実施設計委託）				100	%	